

品目別にみた農業生産構造の変化と 農協の営農支援体制について

調査第一部長 内田多喜生

〔要 旨〕

農林業センサスより2005年と2015年の農業経営体を品目別に比較すると、経営体数の減少と1経営体当たりの規模拡大がほぼ共通していた。作付面積・飼養頭羽数等は耕種部門で総じて減少する一方、畜産部門には大きく増加した品目もあった。また、耕種部門では野菜、果樹、また畜産部門では乳用牛、肉用牛では家族経営体が経営体数、生産ともに過半を大きく上回っていた。そして、農協管内の生産組織は生産構造の変化に応じ再編・統合が進むとともに、農協も営農指導部門における人員体制維持と品目に応じた配置変更等で対応してきた。

30年までの農業生産構造の変化を試算すると、家族経営体の減少と組織経営体の増加が進むものの、単一経営をみると耕種部門のうち稲、野菜、果樹類、畜産部門のうち酪農・肉用牛などについては、家族経営体が経営体数で大宗を占めた。また、現在の経営規模を前提にすれば耕種部門の多くの品目で家族経営体が作付面積で過半を占めるという結果となった。

農協および農協系統は、今後、企業の経営が中心となる中小家畜、集落営農等から発展する大規模土地利用型経営体への個別対応強化を図る一方、家族経営が依然中心とみられる野菜、果樹等では、従来の生産組織を通じた産地強化に継続して取り組んでいく必要がある。

目 次

はじめに

1 品目別変化で共通するのは経営体減少と規模拡大

- (1) 各品目とも程度は異なるものの経営体の減少と規模拡大はほぼ共通
- (2) 組織経営体シェアは高まるものの家族経営主体の品目も
- (3) 生産構造の変化の背景には需要構造の変化も影響

2 農協は生産構造・需給構造の変化に対応した支援体制を構築

- (1) 業種別生産組織の動向と営農指導員の変化
- (2) 農産物取扱いにおける農協の位置はどう変化したのか

3 将来試算

—2030年の生産構造は耕種と畜産の経営形態の差がより顕著に—

- (1) 販売農家・自給的農家は大幅に減少
- (2) 畜産経営は組織経営体主体、野菜、果樹は家族経営体主体

4 農協は生産支援体制をよりきめ細やかなものに

- (1) 農協の生産組織支援は引き続き重要
- (2) 産地維持のためには新規就農者の確保が課題
- (3) 大規模化・組織化に対し広域での支援体制構築を

おわりに

はじめに

筆者が内田（2017）で指摘したように、2015年農林業センサスからは日本の農業生産構造が土地利用型農業において大きく変化しており、農協の組織基盤もそれに影響されていることがうかがえた。本稿では、分析範囲をさらに広げ、05年と15年の農業生産構造を品目別に比較するとともに、その間の農協の営農支援体制の変化についてもみることとしたい。さらに、生産構造の今後の変化について試算を行うとともに、

それらに対応した農協の支援体制強化の方向についても検討することとする。

1 品目別変化で共通するのは 経営体減少と規模拡大

(1) 各品目とも程度は異なるものの経営体の減少と規模拡大はほぼ共通

まず、農業生産構造の変化について、05年と15年とを品目別に比較してみたい。

第1表は、農林水産省「農林業センサス」（以下「センサス」という）より、05年、15年の主要品目別に販売目的の作付（栽培）面

第1表 販売目的の主な品目別農業経営体数、作付(栽培)面積・飼養頭数・飼養出荷羽数の推移

	05年			経営体数	15			15/05 増減率(%)		
	経営体数 (千経営体)	作付(栽培) 面積 (千ha)・ 飼養頭数 (千頭)・ 飼養出荷 羽数 (10万羽)	1経営体当 たり作付 (栽培)面積 (ha)・ 飼養頭数 (頭)・ 飼養出荷 羽数 (100羽)		経営体数	作付(栽培) 面積・飼養 頭数・飼養 出荷羽数	1経営体当 たり作付 (栽培)面積 (ha)・飼養 頭数・飼養 出荷羽数	経営体数	作付(栽培) 面積・飼養 頭数・飼養 出荷羽数	1経営体当 たり作付 (栽培)面積 (ha)・飼養 頭数・飼養 出荷羽数
稲	1,408	1,389	1.0	953	1,314	1.4	△32	△5	40	
麦類	115	247	2.1	49	263	5.3	△57	6	149	
工芸農作物	99	152	1.5	57	127	2.2	△42	△17	44	
野菜	516	281	0.5	382	272	0.7	△26	△3	31	
露地	440	240	0.5	331	240	0.7	△25	△0	33	
施設	148	41	0.3	111	33	0.3	△25	△20	7	
果樹	287	174	0.6	222	145	0.7	△23	△17	8	
露地	281	169	0.6	217	142	0.7	△23	△16	9	
施設	19	5.3	0.3	15	3.8	0.3	△21	△29	△10	
花き類・花木	83	33	0.4	55	28	0.5	△34	△16	27	
露地	59	24	0.4	38	21	0.5	△35	△12	35	
施設	39	9.1	0.2	27	6.7	0.2	△31	△26	8	
乳用牛	28	1,631	59	18	1,403	77	△34	△14	31	
肉用牛	82	2,505	31	51	2,289	45	△38	△9	46	
豚	6.6	8,177	1,237	3.7	7,882	2,146	△44	△4	73	
採卵鶏	6.8	1,435	211	4.2	1,515	362	△38	6	71	
ブロイラー	2.4	4,716	1,987	1.8	6,085	3,366	△24	29	69	

資料 農林水産省「農林業センサス」(2005年)(2015年)
(注) 野菜、果樹、花き類・花木の経営体数は実経営体数。

積・飼養頭数・飼養出荷羽数（以下「作付面積等」という）をみたものである。

経営体数をみると、全ての品目で減少しているが、とくに畜産で大きく減少しており、豚は10年間で経営体がほぼ半減している。また、耕種部門ではいずれも経営体数が2割以上減少しているが、とくに稲、麦類といった土地利用型の作物で3割以上減少している。

一方、作付面積等をみると、合計数字は麦類、採卵鶏、ブロイラーのみ増加し、それ以外は減少している。また、1経営体当たりの数字は、果樹の施設栽培を除き、いずれも増加しており、05年から15年にかけて

て規模拡大が多くの品目で進んだことがうかがえる。

(2) 組織経営体シェアは高まるものの 家族経営主体の品目も

次に、15年の主な品目別に販売目的の作付面積等に占める組織経営体シェアをみたものが第2表である。

同表より、まず、耕種部門と畜産部門では、組織経営体の生産シェアが大きく異なっていることがうかがえる。耕種部門における組織経営体のシェアは麦類を除き、1割前後の一方で、畜産部門では最も低い乳用牛でも2割近く、豚、ブロイラーは約6、

第2表 販売目的の組織経営体の主な品目別農業経営体数、作付・栽培・飼養頭数・飼養出荷羽数とそのシェア(2015年)

	経営体数 (千経営体)	作付面積 (千ha)・ 飼養頭数 (千頭)・ 飼養出荷 羽数 (10万羽)	1経営体当 たり作付 面積(ha)・ 飼養頭数 (頭)・飼養 出荷羽数 (100羽)	05年の 組織経営 体の シェアA (%)	15年の 組織経営 体の シェアB (%)	B-A (ポイント)
稲	11.8	187	15.9	2.7	14.2	11.5
麦類	5.1	82	16.1	9.6	31.1	21.6
工芸農作物	1.1	10	9.1	3.7	8.3	4.6
野菜	7.3	26	3.5	3.4	9.5	6.0
露地	5.9	23.4	4.0	3.1	9.8	6.7
施設	3.3	2.4	0.7	5.5	7.4	1.9
果樹	2.1	5.5	2.6	2.0	3.8	1.8
露地	1.9	5.3	2.8	2.0	3.8	1.8
施設	0.4	0.2	0.5	2.5	4.8	2.3
花き類・花木	1.8	3.3	1.8	7.3	12.0	4.7
露地	1.0	2.6	2.6	7.8	12.5	4.7
施設	1.3	0.8	0.6	6.0	11.4	5.4
乳用牛	0.9	258	284	7.7	18.4	10.7
肉用牛	1.7	845	510	22.4	36.9	14.5
豚	1.2	5,798	5,029	55.2	73.6	18.4
採卵鶏	1.0	1,325	1,360	71.9	87.5	15.5
ブロイラー	0.4	3,899	11,108	45.6	64.1	18.5

資料 第1表に同じ

7割、採卵鶏では9割近い。

これらの数字を05年と比較すると、特徴的なのは、耕種部門においては、稲と麦類のシェアが大きく伸びていることである。これは07年からの経営所得安定対策導入による集落営農組織の設立等が影響しているとみられる。

また、畜産部門においては、豚、採卵鶏、ブロイラーといった中小家畜の伸びがとくに大きくなっており、この間に、商社等によるインテグレーションが進んだことがうかがえる。ただし、畜産部門で留意しなければならないのは、組織経営体の生産シェアは高まっているものの、乳用牛、肉用牛は依然家族経営（農業経営体は家族経営と組織経営に区分される）が生産の過半を担っていることである。

(3) 生産構造の変化の背景には需要構造の変化も影響

前記のように、日本の農業生産構造は、05年から15年にかけて、大きく変化したが、この間の農産物消費構造も同様に大きく変化している。

第3表は食料需給表より、05年と15年の国内生産量、消費量（消費仕向け量）、自給率を主な品目別にみたものである。

国内消費量をみると、耕種部門は全て減少しており、とくに果実が約2割の減少となっている。一方、畜産部門についてみると、肉類の消費量が全体として増加していることが目立っており、とくに鶏肉は20%と大幅な増加となっている。肉類以外では、鶏卵は横ばいで、牛乳および乳製品は2%減少となっている。ただし、牛乳および乳

第3表 主な品目別国内生産・消費・輸入量の変化

(単位 千トン、%)

	国内生産量		消費仕向け量		輸入量		自給率		一人当たり消費量(kg)		15年/05年増減率				
	05年	15	05	15	05	15	05	15	05	15	国内生産	消費仕向け量	輸入量	自給率	一人当たり消費量
穀類	10,090	9,645	35,643	32,832	26,942	24,239	-	-	94.6	88.8	△4	△8	△10	-	△6
うち米	8,998	8,429	9,222	8,600	978	834	95	98	61.4	54.6	△6	△7	△15	3	△11
野菜	12,492	11,856	15,849	14,777	3,367	2,942	79	80	96.3	90.7	△5	△7	△13	1	△6
果実	3,703	2,969	9,036	7,263	5,437	4,351	41	41	43.1	34.9	△20	△20	△20	0	△19
肉類	3,045	3,268	5,649	6,035	2,703	2,769	54	54	28.5	30.7	7	7	2	0	8
うち牛肉	497	475	1,151	1,185	654	696	43	40	5.6	5.8	△4	3	6	△7	4
豚肉	1,242	1,268	2,494	2,502	1,298	1,223	50	51	12.1	12.2	2	0	△6	2	1
鶏肉	1,293	1,517	1,919	2,298	679	809	67	66	10.5	12.6	17	20	19	△1	20
鶏卵	2,469	2,544	2,619	2,655	151	114	94	96	16.6	16.9	3	1	△25	2	2
牛乳および乳製品	8,293	7,407	12,144	11,891	3,836	4,634	68	62	91.8	91.1	△11	△2	21	△9	△1
うち飲用向け	4,739	3,953	4,739	3,949	-	-	-	-	36.7	30.8	△17	△17	-	-	△16
乳製品向け	3,472	3,398	7,323	7,886	3,836	4,634	-	-	54.9	60.2	△2	8	21	-	10

資料 農林水産省「食料需給表」

製品は飲用向けと乳製品向けでは異なり、飲用向けは17%減だが、乳製品向けは8%増である。

こうした需要の変化の背景には、少子高齢化の進行や世帯構成の変化、さらにそれに伴う食生活やライフスタイルの変化等が影響しているとみられる。例えば、高齢化による一人当たり米消費量の減少や女性の社会進出による家庭内での生鮮食品等の消費減少、その一方で、中食・外食での食肉需要の増加、健康・低価格志向による乳製品や鶏肉需要への増加等である。

先にみた05年から15年にかけての農業生産構造の変化は、こうした国内需要の変化に対応した面もあるとみられる。国内需要が縮小した耕種部門では、経営体数、作付面積も同様のペースで減少し、一方、国内需要が増大した畜産部門では、経営体数減少ペースを上回る規模拡大が進み、需要に応じた生産拡大が図られた。それにより、一部需要の増加した品目で輸入の増加はあったものの、国内自給率は大きく変動することなく維持されたということである。

2 農協は生産構造・需給構造の変化に対応した支援体制を構築

前記のように、国内の農業生産構造ならびに農産物需要構造が大きく変化するなかで、国内の生産基盤を維持するために、農協はどのように対応してきたのであろうか。

(1) 業種別生産組織の動向と営農指導員の変化

まず、農林水産省「総合農協統計表」より、05年度と15年度の農協の協力組織である生産組織（生産部会）の動向をみることにする。農協は農産物販売・生産資材購買・施設等の共同利用事業や営農技術支援等を、主に管内の業種別生産組織を通じて行っており、前記のような農業生産構造の変化を生産組織が直接受けたとみられるからである。

ここで第4表から05年度と15年度の業種別生産組織数の変化をみると、耕種部門、畜産部門を問わず、大きく減少していることがうかがえる。とくに、畜産部門に関しては、いずれの品目も3～4割前後の大幅な減少になっている。

これらの生産組織の減少の背景は、全体としては小規模零細農家の離農が大きく影響したとみられる。ただし、個別品目によ

第4表 主な業種別生産組織数推移

	(単位 組織数, 組合同員, %)		
	05年度	15	増加率 (15/05)
米, その他穀物(耕種)	3,793	3,346	△11.8
野菜	7,191	6,633	△7.8
果樹	2,781	2,528	△9.1
花き・花木	1,599	1,170	△26.8
その他	2,635	2,195	△16.7
畜産合計	2,472	1,714	△30.7
うち牛	1,734	1,297	△25.2
豚	341	183	△46.3
鶏	126	69	△45.2
合計	20,471	17,586	△14.1
(参考)法人正組合同員	9,768	17,840	82.6

資料 農林水産省「総合農協統計表」
(注) 主要品目のみ記載のため各項目計と合計は一致しない。

り状況はかなり異なるとみられ、野菜、果樹部門では、例えば、作付面積が減るなかで出荷量の確保等産地維持に取り組むために、農協合併等を契機として生産組織の再編や統合が行われるケースも多かったとみられる。

また、「米、その他穀物（耕種）」については、法人正組合員がこの間大幅に増加したことから示唆されるように、従来の生産組織を集落営農組織が引き継いだケースや、畜産部門については、豚、鶏中心にこの間に進んだ急速な規模拡大やインテグレーション等が、生産組織減少につながったことが考えられる。

そして、第5表のようにこの間の1生産組織当たりでみた場合の農協の販売取扱高は、米、その他穀物（耕種）のみ大幅に減少しているが、野菜は大幅に増加、果樹、花き・花木はほぼ横ばい、畜産は増加している。

次に、この間の農協の営農支援体制がどのように変化をしたのかをみることにしたい。

第5表 生産組織1組織当たり販売取扱高

(単位 億円, %)

	05年度	15	増加率 (15/05)
米, その他穀物(耕種)	3.2	2.8	△12.1
野菜	1.7	2.1	25.0
果樹	1.6	1.6	3.0
花き・花木	1.1	1.2	2.4
畜産合計	4.8	7.7	59.8
うち牛	5.1	7.8	52.5
豚	3.3	5.8	76.4
鶏	3.2	3.7	14.3
合計	2.9	3.2	10.2

資料 第4表と同じ
 (注) 品目別販売取扱高を対応するとみられる生産組織数で割って試算。

第6表 営農指導員の種類別従事者数

(単位 人, %)

	05年度	15	増加率 (15/05)	1生産組織 当たり 従事者数	
				05	15
米, その他穀物(耕種)	3,567	3,368	△5.6	0.9	1.0
野菜	4,227	3,886	△8.1	0.6	0.6
果樹	1,667	1,445	△13.3	0.6	0.6
畜産	1,894	1,501	△20.7	0.8	0.9
農家の経営指導	1,440	1,664	15.6	-	-
農業機械技術指導	239	156	△34.7	-	-
合計	14,385	13,893	△3.4	0.9	1.0
(参考) 普及指導員	8,886	6,568	△26.1	-	-

資料 農林水産省「総合農協統計表」「協同農業普及事業年次報告書」
 (注) 第4表と同じ。

第6表は、05年と15年度の農協の営農指導員数を種類別にみたものである。同表からは、まず、営農指導員数合計ではマイナス3.4%と、公的な指導を担う都道府県普及指導員に比べ、減少が小幅にとどまっていることがわかる。

また、先の生産組織の変化と同様に、種類別の営農指導員数は全て減少しているが、1生産組織当たりの営農指導員数はほとんど変化していない。とくに、05年から15年にかけて規模拡大が進んだ「米、その他穀物」と畜産ではむしろ増加している。

さらに、「農家の経営指導」にかかる営農指導員数は2割近く増加し、生産技術指導から経営指導へ変化していることがうかがえる。これは法人正組合員の増加にみられるように、集落営農の組織化等により大規模経営を行う組合員が増加し、それらに対する農協の経営支援ニーズの高まりが影響しているとみられる。

農業生産構造の変化が、生産組織の減少や法人正組合員の増加など、農協の組織基

盤に大きな影響をもたらすなかで、対応する農協側の体制も急速に変化していることが示唆される。

(2) 農産物取扱いにおける農協の位置 はどう変化したのか

ここまでみたような農業生産構造の変化と、それによる農協管内の組織基盤の変化が、結果として農協の農産物の取扱状況にどのような変化をもたらしたのかをここで確認しておきたい。

第7表が主な品目別に農協の農産物販売取扱高と農業総産出額の推移をみたものである。同表にみられるように、15年の主要部門の農業総産出額は、05年に比べ約4,000億円、5.3%の増加となる一方、対応するとみられる15事業年度の農協の当期販売取扱高は約300億円、0.8%の減少となっている。

ここで、農協の販売取扱高の農業総産出

額に対する比率（同表のB/A）をみると、05年の53.5%が15年に50.4%と3.1ポイント低下したものの、依然5割を上回っている。なお、農業総産出額は暦年ベース、農協の販売取扱高は事業年度ベースであり厳密な数字ではないが、この間の変化をみるうえでの問題は小さいと考える。

品目別にみると、主要耕種部門全体の比率は、15年で55.3%と全体平均を上回っているが、とくに、取扱高が最も大きい野菜については、57.2%と6割近く、05年と比較しても1.2ポイントの低下にとどまっている。また、この間、農協の米・麦・雑穀・豆類の取扱高は22.5%も減少しているが産出額に対する比率は上昇している。一方、畜産部門全体の比率は15年で42.4%と5割を下回り、05年と比べてもマイナス5.2ポイントと減少幅が大きくなっている。

15年の農協のシェアを品目別にみると、

第7表 主な品目別にみた農業総産出額・総合農協当期販売・取扱高の変化

(単位 億円, %, ポイント)

	農業総産出額(A)			総合農協当期販売・取扱高(B)			総合農協シェア(B/A)		
	05年	15	増加率	05年度	15	増加率	05	15	15-05
主要耕種+畜産(①+②)	78,518	82,659	5.3	42,005	41,678	△0.8	53.5	50.4	△3.1
主要耕種計①	53,461	51,480	△3.7	30,069	28,455	△5.4	56.2	55.3	△1.0
米・麦・雑穀・豆類	21,867	16,197	△25.9	11,964	9,275	△22.5	54.7	57.3	2.5
野菜	20,327	23,916	17.7	11,870	13,684	15.3	58.4	57.2	△1.2
果実	7,224	7,838	8.5	4,408	4,128	△6.4	61.0	52.7	△8.4
花き	4,043	3,529	△12.7	1,827	1,369	△25.1	45.2	38.8	△6.4
畜産計②	25,057	31,179	24.4	11,935	13,223	10.8	47.6	42.4	△5.2
うち肉用牛	4,730	6,886	45.6	4,533	5,248	15.8	95.8	76.2	△19.6
生乳	6,759	7,314	8.2	4,322	4,853	12.3	63.9	66.3	2.4
豚	4,987	6,214	24.6	1,126	1,066	△5.3	22.6	17.2	△5.4
鶏肉	2,543	3,584	40.9	66	44	△33.4	2.6	1.2	△1.4
鶏卵	4,346	5,465	25.7	338	209	△38.2	7.8	3.8	△4.0
参考									
全農鶏肉シェア (処理量対比)	-	-	-	-	-	-	5.8	8.9	3.1
全農鶏卵シェア (流通量対比)	-	-	-	-	-	-	17.3	15.4	△1.9

資料 農林水産省「生産農業所得統計」「総合農協統計表」「畜産物流通調査」、全国農業協同組合連合会「JAグループ経済事業基礎統計」

肉用牛、生乳が7割前後と、5割を大きく上回る一方で豚、鶏肉、鶏卵の中小家畜のシェアが非常に小さい。先にみたように、この間に経営体が集約されインテグレーションが進んだ品目ほど、農協の取扱高が減少していることがうかがえる。ただし、注意が必要なのは同表にあるように、鶏肉、鶏卵に関しては、全農が生産者と直接取引する部分が多いことから、農協系統全体の取扱高の変化はより小さいとみられることである。

こうしてみると、農協系統が日本の農産物販売のなかで占めるシェアは05年から15年にかけて、やや低下したものの、依然一定水準を維持していることがうかがわれる。

この背景としては、先にみたように、生産基盤の縮小の影響を、生産組織の再編統合や、集落営農組織の設立支援等で需要の減少に応じたものにとどめる一方、需要が伸びている畜産部門に関しては、農協系統全体でインテグレーションの進行や規模拡大等に対応し、需要に応じた生産体制を構築してきたことがあるとみられる。

このように、農協系統は、農業生産構造や農産物需要構造の変化に応じて、営農支援体制を構築してきたとみられるが、このような変化は今後どの程度進むのであろうか。予想される生産構造の変化に応じ、農協系統の取り組むべき方向も考える必要があるとみられる。そこで、日本の農業生産構造の今後の変化について、センサスデータをもとに、いく

つかの試算を行ってみた。

3 将来試算 —2030年の生産構造は耕種と畜産の 経営形態の差がより顕著に—

(1) 販売農家・自給的農家は大幅に減少

以下の試算は基本的に組織経営体の増加ペースを含め10年から15年の変化を将来延長したもので、今後予想される様々な外部環境変化は考慮していないことに留意されたい。

まず、10年と15年における主副業別農家数の相関表をもとに、30年までの農家数の試算を行ったものが第8表である。なお、ここでの相関表とは10年と15年の主副業農家の関係を示したもので、例えば、10年の主業農家が、15年の主業農家、準主業農家、副業的農家、自給的農家のどの区分に移行したかが示されている。

試算によれば、15年時点で133万戸の販売農家は30年には70.3万戸へと4割強減少、自

第8表 農家数の推移試算

(単位 千戸, %)

	10年	15	20	25	30	増加率 (30/15)	増加数 (30-15)
販売農家合計	1,631	1,330	1,076	869	703	△47	△627
主業農家	360	294	234	186	148	△50	△146
準主業農家	389	257	193	152	122	△52	△135
副業的農家	883	779	649	531	432	△45	△347
自給的農家	897	825	750	671	592	△28	△233
計	2,528	2,155	1,825	1,540	1,295	△40	△860

資料 農林水産省「2015年農林業センサス」(第6巻 農林業経営体調査報告書—構造動態編—)

(注) 相関表を用いて10年時点の①主業②準主業③副業的④自給的農家が15年時点で①～④、⑤離農(「農家以外」「接続不可」)のどの区分に移行したかの割合を計算。それを15年時点の①～④農家数に乗じて20年時点の継続農家数を試算。新規就農等の農家数については、15年時点の継続農家数に対する、「10年時点で農家以外」「接続不可」だった割合を、20年時点の継続農家数に乗じて試算。それを30年まで繰り返したもの。

給的農家は15年時点の82.5万戸が、30年には、59.2万戸へ約3割減少するという結果となった。その結果、販売農家と自給的農家を合わせた総農家数は、15年時点の215.5万戸が30年には129.5万戸と約4割減少する。ただし、当然のことながら組織経営体が増加している現状では、農家だけを見ても、農業生産構造全体の変化を考えるうえでは不十分であるとみられる。

(2) 畜産経営は組織経営体主体、野菜、果樹は家族経営体主体

そこで、農業経営体の動きを、10年と15年の品目別単一経営（農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が8割以上の経営体）、複合経営（同80%未満）経営体等の関係を示した相関表から、主副業別農家数とほぼ同様の手法で試算を行ったものが

第9表 主な農業経営組織別経営体数の試算

		(単位 千経営体, %)					
		15年	20	25	30	増加率 (30/15)	増加数 (30-15)
単一経営	稲作	627	510	420	352	△44	△275
	麦類作	2	1	1	1	△23	△0
	工芸農作物	27	21	18	15	△43	△11
	露地野菜	77	69	61	54	△30	△23
	施設野菜	42	37	33	30	△30	△13
	果樹類	124	110	98	87	△30	△37
	花き・花木	24	20	18	15	△35	△8
	酪農	14	11	9	8	△41	△6
	肉用牛	23	20	18	16	△32	△7
	養豚 養鶏	3 4	3 3	2 3	3 3	△13 △2	△0 △0
複合経営 (80%未満)		255	208	176	152	△41	△103
販売なし		132	109	94	83	△37	△49
合計		1,377	1,148	972	838	△39	△539

資料 第8表に同じ

(注) 1 相関表を用いて家族経営、組織経営別に10年時点の農業経営組織別経営体が15年時点でどの農業経営組織に移行したかの割合を計算。それを15年時点の農業経営組織別経営体数に乗じて20年時点の継続経営体数を試算。新規参入に関しては15年時点の経営体数のうち「10年時点で農業経営体以外」「接続不可」の経営体数で固定。それを30年まで繰り返し両者を合算したものを

2 第4表に同じ。

第9表である。

同表より農業経営体の増減をみると、耕種部門では、稲作の減少が目立ち、30年と15年を比較すると、減少率は4割を超え、減少経営体数も約27万と、全体の経営体減少数のほぼ半分を占める。一方で、露地野菜、施設野菜、果樹類に関して減少率は3割未満にとどまっている。また、畜産分野では酪農・肉用牛の大家畜が大きく減少する一方で、養豚・養鶏といった小家畜の減少は小幅にとどまっている。

次に第10表は組織経営体数のシェアを試算したものである。今回試算では組織経営体の増加ペースを10年から15年と同じとしたこともあり、受託組織による作付けが大きい麦類作や、インテグレーションが進んでいる養豚、養鶏は、組織経営体が5～7割を占めるという結果となった。ただし、

全体でみると農業経営体数に占める組織経営体の割合は約1割にとどまっている。定義上、残り9割は家族経営体ということになり、依然として家族経営が数のうえでは農業経営体の大宗を占めることがうかがえる。

次に、15年の家族経営、組織経営別の作付面積等に経営体数変化率を乗じて、組織経営体の各品目の生産に占める割合を試算したものが第1図である。なお、実際は、複合経営における各品目の作付面積等の変化も影響するはずであるがここでは考慮していない。

同図からわかるように、全ての部

第10表 組織経営体の経営体数とそのシェアの試算

(単位 千経営体, %)

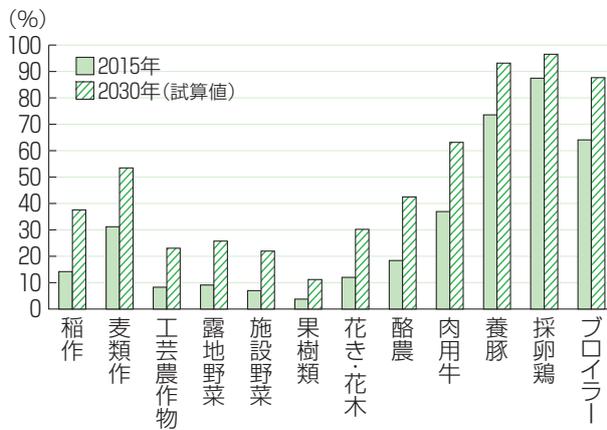
	15年農業経営体全体		30年農業経営体全体		増加率(30/15)		組織経営体シェア		
		うち組織経営体		うち組織経営体	農業経営体	組織経営体	15年	30	
単一経営	稲作	627	6	352	13	△44	98	1	4
	麦類作	2	0	1	1	△23	39	27	49
	工芸農作物	27	1	15	1	△43	81	2	7
	露地野菜	77	1	54	3	△30	116	2	5
	施設野菜	42	1	30	3	△30	129	3	9
	果樹類	124	1	87	2	△30	121	1	3
	花き・花木	24	1	15	2	△35	85	5	14
	酪農	14	1	8	1	△41	72	5	15
	肉用牛	23	1	16	2	△32	85	4	11
	養豚	3	1	3	2	△13	80	36	73
	養鶏	4	1	3	2	△2	100	32	65
複合経営(80%未満)	255	6	152	13	△41	109	2	9	
販売なし	132	8	83	13	△37	57	6	16	
合計	1,377	33	838	62	△39	89	2	7	

資料 第8表に同じ

(注) 1 試算方法は第9表に同じ。

2 第4表に同じ。

第1図 組織経営体の生産に占める割合(販売目的)



資料 第8表に同じ

(注) 15年時点の農業経営体数、組織経営体の作付面積等に単一経営の組織経営体数変化率を乗じて試算。果樹、花き・花木は施設・露地の合計値で試算。ブロイラー、採卵鶏については、養鶏の経営体数変化率を使用。

門で組織経営体の割合が上昇するとみられるが、品目別にみるとかなり格差がみられる。上昇幅がとくに大きいのは、耕種部門のなかでの稲作、麦類作と、畜産部門である。とくに、豚、養鶏といった中小家畜は組織経営体が生産のほとんどを担うことが

試算からは示唆されている。

その一方で、野菜、果樹類、花き・花木といった園芸作物に関しては、依然として、家族経営が生産の過半を占める結果となった。背景としては、統計の対象時点である10年から15年にかけて、耕種部門のなかのこれら作目が昭和ひと桁世代のリタイアの影響(内田(2017)参照)が相対的に小さく、また、労働集約的で、畜産部門のような規模拡大や大規模な設備投資に取り組まずに、家族経営のままで継続可

能だったこと等が影響しているとみられる。

このように、10年から15年にかけての生産構造の変化をもとにした試算からは、稲作・麦類等の土地利用型農業と畜産経営で組織経営体の生産が大きく伸びることが予想される。ただし、実際に組織経営体が生産の中心となるのは、主に畜産部門であり、それら以外の作目では、野菜や果樹類などで今後も家族経営が農業生産で大きな割合を占める結果となった。

これら試算は、10年から15年のトレンドをもとにしたあくまで簡易な試算であるが、大きな方向として大規模な設備投資が必要だったり、生産者の高齢化や後継者不足等の影響が大きい部門で組織経営体への生産集中が進む一方で、それらの影響が相対的に少ない部門で家族経営が一定のシェアを占める状況が持続する可能性は高いとみら

れる。

4 農協は生産支援体制をよりきめ細やかなものに

前述のとおり、日本の農業生産構造の変化に合わせて、農協管内の生産組織も変化し、それに合わせて農協の営農支援体制も変化しつつある。そして、試算でみられたように、農業生産構造の変化は今後も一定程度進むことが予想される。最後にこうした変化への農協および農協系統の対応で、必要な点について考えてみたい。

(1) 農協の生産組織支援は引き続き重要

まず、本稿の試算で示唆されるように、耕種部門や畜産部門のなかで、今後も家族経営が生産の中心を担うとみられる品目が多くみられることである。そこでは、従来から、農協が営農支援を重点的に行ってきた家族経営を核にした生産組織が、重要な役割を果たしていくとみられる。

ただし、家族経営も経営体数が全体として減少していくなかで1経営体当たりの規模拡大は今後も進み、そのニーズは、技術だけでなく、経営面も含め高度化していくことが想定される。農協および農協系統は、こうした個々の経営体のニーズに適切に対応しつつ、生産組織全体のレベルアップを通じ産地強化を図っていく必要がある。例えば、JAグループ宮崎では、県等と連携しつつ、生産部会ごとに技術的な課題を抽出

し、その課題解決策の策定・実践をするため、「『営農指導員支援システム』等を活用し、経営・技術データの一体的活用とそれらをもとにした産地分析による営農指導など産地全体のレベルアップを^(注1)実践する」取り組みを進めている。

また、農協側の集出荷施設や物流体制の整備も必要になるとみられる。前述のとおり、農協管内の生産組織の再編・統合が進んでいることが示唆されたが、今後も、経営体数の減少と農協合併の進捗等が予想されるなかで、生産組織の統合・再編等に合わせた集出荷施設・物流の見直しも課題^(注2)になってくるとみられる。

(注1) 第22回JA宮崎県大会資料より。

(注2) 生産部会の再編については尾高(2008)に詳しい。

(2) 産地維持のためには新規就農者の確保が課題

家族経営主体の産地では、後継者確保のために産地としての新規就農支援体制の拡充・強化も必要とみられる。

例えば、ミカン産地として有名なJAにしゅうわ(愛媛県)では、就農希望者を生産者が雇用し、給与を支払いながら担い手として育てていく取り組みをはじめている。具体的には、JAが農地集積バンクを通じ研修ほ場を提供するとともに、研修後は、その研修ほ場を研修生に引き継いで、そのまま就農^(注3)してもらう計画である。

また、新規就農者や若手後継者が早期に経営を安定させるため、短期間で習得可能で、かつ収量確保が可能な技術普及も必要

になるとみられる。例えば、長野県のJA信州うえだの子会社「信州うえだファーム」は、新規就農希望者を従業員として雇用し、高齢農家から預かった農地で園芸品目や水稲等を栽培している。そして、新規就農者にリンゴ園地を引き継ぐ際には、早期多収が可能で省力化が図られ、せん定、着果管理も容易という「新しい化栽培」に改植して引き渡す取組みを行っている。^(注4,5)

さらに、産地としての技術水準等を維持・向上を図るうえでは、ICTの活用も重要な課題となろう。例えば、センサーを使ったハウス情報の管理を農業関係者の間で共有し、それを生産組織全体で共有するような取組みである。宮城県のJAみやぎ亘理のいちご団地では、県事業を活用し、ICT活用による環境データの見える化を推進している。また、これら情報を関連組織で共有する取組みを進めており、産地全体での生産性向上につなげようとしている。^(注6)

(注3) 日本農業新聞(17年6月15日付)「ミカン産地 雇用型で担い手育成研修生に 農家が給与愛媛・JAにしよう」

(注4) 日本農業新聞(17年5月29日付)「生産と担い手育成連動 農地荒廃防ぎ20人定着 長野・信州うえだファーム」

(注5) 農林水産省「協同農業普及事業の成果事例(平成27年度)：(長野県)りんご新しい化栽培の推進」

(注6) 農林水産省「協同農業普及事業の成果事例(平成27年度)：(宮城県)いちご団地による東北一の産地復興」

(3) 大規模化・組織化に対し広域での支援体制構築を

一方で、耕種部門でも、集落営農等土地利用型経営においては、個別の組織経営体

の支援強化が、地域農業の維持・発展につながることは筆者が既に内田(2017)で指摘したとおりである。大規模化と組織経営体への依存を強める畜産経営とともに、個々の組織経営体への支援についても、その重要性が増すであろう。さらに言えば、組織経営体の組織化を通じた支援も検討していく必要があるだろう。そのためには、全国連、都道府県連を含めた広域の支援体制を構築していく必要があるとみられる。

また、現在1県1JAにみられるように管内が広域化するケースが増加しているが、広域に分散する大規模組織経営体支援においても、ICTの活用が必須になるとみられる。例えば、連結売上高50億ユーロに達する巨大多目的農協、フランスのテレナ農協では大規模化する経営体支援において、作目ごとに様々な情報を一つのポータルサイトでみられるシステム(決定支援ツール)を開発し、生産者の営農支援の高度化を図っている。^(注7)

(注7) 日経BP社未来開墾ビジネスファーム：アグリビジネス最前線(17年2月28日記事)「海外の協同組合。組合員たちの働き方にヒントありーフランス、英国、イタリアの協同組合事情」参照。
<http://special.nikkeibp.co.jp/NBO/businessfarm/agribusiness/03/>

おわりに

16年度の「食料・農業・農村の動向(農業白書)」では、15年の農産物販売に占める法人経営のシェアが27%と10年前の15%から大きく増加したと紹介している。本稿で

も指摘したように、法人を含む組織経営体のシェアの高まりはそのとおりであろう。ただし、それは品目別に大きく偏りがあることに留意する必要がある。シェアがとくに大きいのは畜産部門のうち鶏肉、鶏卵、豚の中小家畜であり、畜産部門でも肉牛、酪農については家族経営体のウエイトが高く、耕種部門の多くの品目は、依然として、家族経営が生産において大宗を占めている。

そして、本稿で試算したように、耕種部門を中心に、今後も家族経営が生産の中心を担う品目は多いとみられる。農協および

農協系統としても、組織経営体への対応の強化は当然のことながら、地域行政や普及センター等の農業関係組織と連携し、生産組織等を通じた産地強化の取組みに今後も注力していく必要がある。

<参考文献>

- ・内田多喜生（2017）「土地利用型農業の担い手の構造変化とJAグループの課題」『農林金融』1月号
- ・尾高恵美（2008）「農協生産部会に関する環境変化と再編方向」『農林金融』5月号

（うちだ たきお）

